

2022年度 国際社会貢献センター(ABIC) 事業報告							
活動分野	主要事業	主な活動状況	2019年度 活動実績	2020年度 活動実績	2021年度 活動実績	2022年度 活動実績	2000～22年度 活動累計実績
政府機関関連	ODA関連の人材推薦・紹介、政府機関等(中小企業支援等)の受託および人材推薦、紹介、人材育成セミナー等への講師派遣	海外での活動:コロナ禍に加えウクライナ情勢も加わり、具体的な活動につながらず。	42	48	69	79	1,946
		国内での活動:JETRO関係では、「新輸出大国コンソーシアムパートナーによるハンズオン支援業務」と「輸出プロモーター業務(農林水産・食品分野)」で併せて17名が採用され活動。また、中小企業集約支援機構では中小企業アドバイザーとして12名の全員が採用され活動。経済産業省より(株)船井組が受託した「中小企業等アソシエーション事業」の安全保証員等管理担当人材として2名が活動。JETROの公募案件の一部については、従来は人材派遣会社経由で協力していたが、2023年度からはABICがJETROより業務委託を受けて全員がさまざまな支援業務を行う形式でJETROに採択され、新輸出大国ハンズオン支援業務、輸出プロモーター(農林水産・食品分野)などでの活動を開始することが決定した。					
NGO / NPO 国際機関等	諸非政府機関への人材紹介および活動協力	国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」の委員として活動を継続。同基金の諸活動においてABICとの連携可能性を探るべく情報発信を行うとともに、外務省、文化庁などからの委員との交流を通じて有益情報の収集に努めた。農林水産省近畿農政局輸出促進課より輸出産地サポーター(非常勤職員)の公募への協力要請への対応。文部科学省国際教育課との交流も新たに開始。経済産業省、JETRO、中小企業庁等との定期的なコンタクトを通じて、政府が打ち出した「新規輸出1万者支援プログラム」などの情報共有と連携・協力を進め、当該団体の公募案件への推薦・紹介・受託による活動を推進した。文化庁ともコンタクトを取りつつ、日本語教育の促進に関する法律関連の動きにつき有益情報の収集に努めた。	5	2	2	0	187
地方自治体・ 中小企業支援	地方自治体推進の企業誘致・産品輸出促進・中小企業支援等への協力、中小企業への各種直接支援、各種研修セミナー講師紹介	地方自治体および関係する中小企業等との取り組みの推進(国内販路開拓支援、海外展開支援、経営支援等): ①業務委託契約:和歌山県・わかやま産業振興財団、やまぐち産業振興財団、鳥取県・鳥取県産業振興機構、石川県・宮崎県・宮崎県産業振興機構、東京都品川区などへの支援・協力。 ②人材紹介・推薦:青森県工業会、福島県商工労働部、福島県貿易促進協議会、JETRO千葉情報センター経由の中小企業支援、茨城県産業戦略部、いばらき中小企業グローバル推進機構の専務理事人材、埼玉県産業振興公社、岐阜県産業振興センター、石川県商工労働部、大阪府(国際金融都市OSAKAプロモーション事業)、神戸市海外ビジネスセンター、滋賀県産業支援プラザ、和歌山県農林水産部、わかやま産業振興財団、鳥取県商工労働部、高知県産業振興センターなどへの支援・協力。 ③各種展示会での通訳・アテンド支援=FOODEX2023(東京ビックサイト/愛媛県(エス・ピー・シー)・兵庫県(播磨高輪輸出協同会)、富山県(ジャック経営コンサルタント)、北海道(丸善納屋商店)。 プロフェッショナル人材拠点事業関係では、高知県移住促進・人材確保センターとさらなる連携強化により、コロナの影響が色濃く出ている中にも新たに地場企業(室戸海洋深層水、協和倉庫、ビーウェーブ、ヒラサキ、ドクニクスデザインなど)に出張ペースで月5日ほどの多様な働き方で全員が採用され、活動を行っている。また青森県プロ人材拠点(青森県工業会)では日本原産の子会社(ジェイテック)の経営管理責任者として全員が非常勤採用された。また、新たに取り組みを開始した愛媛県プロ人材拠点(えひめ産業振興財団)とも、愛媛県内企業(サカバ、長浜機設、四国テクノカなど)への人材紹介が内定するなど進展が見られた。	948	700	581	508	11,175
		地方自治体、中小企業・団体における会員の活動が評価され、継続採用となったり、人材支援要請が企業や会員経由等各所からあるものの、一部の自治体・機関(宮城県経済商工観光部、千葉情報センターなど)では中小企業からの相談・支援依頼など具体的な案件が減少したこと、活動の中断あるいは中途解除を含め契約期間を短期化する動きが見られた。					
外国企業支援等	外国企業の日本進出・販路開拓支援、外国企業・政府機関への人材紹介、日本企業の海外赴任者研修等への協力	コロナ水際対策の大幅緩和により外国企業の国際展示会・見本市への参加がコロナ前の状態に回復しつつあり、国際連合工業開発機関(UNIDO)からバングラデシュ企業商談会(東京、大阪)での通訳、またプラントショー-OSAKA 2022での通訳・アテンドを受託し、新たに会場を東京ビックサイトに移し開催されたFOODEX2023では出展する外国企業など7社から10名の通訳・アテンドの受託も実現することができた。	212	89	67	103	1,690
		研修関係は、ABICはこれまで10年以上にわたり約20の国・地域の赴任前研修を実施してきた実績が評価されており、海外での入国制限が緩和されたことで企業の海外赴任が本格的に再開され、海外赴任前研修の要望・問い合わせも回復・増加に向かっている。ハリヤ化成(チェコ・英国)、プロミス経由のミドリオートレーサー(中国)、リンクグローバルソリューション 経由の三井化学(ドイツ)、北川工業(ドイツ)、矢崎総業(ルーマニア、ブラジル)や、日本在外企業協会の赴任前セミナー(タイ)などに加え、新たにJX金属より台湾、タイ、マレーシア、米国、シンガポール、中国などの赴任前研修を受託し会員の活動機会を得ることができた。また、語学研修では、プロミス経由ではナカシマプロペラの研修(ドイツ語/期間:1年)を全員がオンラインで実施した。					
教育	大学・社会人講座 大学・社会人講座等での講座受託や講師派遣・紹介	大学講座では、全国26大学・大学院へ講師を派遣、年間講座数69、コマ数1,095を延べ202名の講師が主にオンライン方式で担当。社会人講座等は園田学園女子大学など4団体で、年間講座数4、コマ数120を4名の講師が担当・実施した。コロナ3年目となった今年度の授業は、一部オンラインと対面を併用するハイブリッド型はあるものの、集合・対面型に戻り、大学はコロナ前の活気を取り戻しつつあり、講師を務める会員も学生のダイレクトな反応や手応えを感じられる講義に取り組んでいる。	232	212	211	205	5,841
		大学講師を希望する会員向けの「大学講師勉強会」の対面では本年2月に3シーズンぶりに開催し28名の会員が参加、「英語で授業をするための講習会」は講師(芝浦工大教授)とスケジュール調整のうえ2023年度での開催に目途を付け、引き続きより多くの会員に活動の場・機会を提供できるようサポートする動きを加速する。 国際大学、甲南大学、芦屋大学など新規大学へのアプローチを開始。 業務委託形式でABICが講座を受託している大学は、青山学院大学、聖学院大学と東洋英和女学院大学大学院の3大学。ABICが独自に講義内容と担当講師をノミネートし大学が承認するプロセスのため、個人毎の臨時講師契約とは異なり、各大学の定年制度が講師に直接影響を与えず、大学・学生から評価の高い講師が年齢に縛られず、自由度と幅をもった運営が可能となることから、他大学で横展開を図っていく。					
在日留学生支援等	小中高国際理解教育・職業実践等の講師派遣および産学協同プロジェクト支援、在日外国人児童・生徒等への日本語指導等	新たな取り組みとして、和歌山県教育委員会と連携し、同県の小中高校での国際理解教育を開始し、1月～3月の期間に8校で実施。 包括協定を結んでいる気仙沼市の運営する日本語教室への講師派遣は、4月から(ほぼ1年授業(原則月2回隔週))が開催できたため、一定の出席日数を満たした受講者に「気仙沼市日本語教室の年度修了書(気仙沼市長名とABIC理事長名)が授与されることとなった。今年度の日本語教室(22回隔週)への参加者は、インドネシア、ミャンマーからの技能実習生を中心に累計375名と、一部コロナの影響で開催が見送られたものの、参加者は大きく増加した。 コロナの水際対策緩和と措置により海外からの入国が再開され、外国籍児童・生徒にも増加する動きがあり、東京都多摩市(多摩市立教育センター)、新宿区(新宿未来創造財団)の外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援の活動がコロナ前のレベルに回復しつつある。 関西学院大学とABICが共催する「高校生国際交流の集い2022」は、「Better Than Now～自分の未来を自分の手で～」をスローガンに8/4-5の2日間開催され、9高校33名の高校生と12か国から14名の留学生がオンラインで、8か国8名の留学生が対面で参加、「起業するとしらたのようなSDGs対策をしますか?」をテーマに9つのグループが2日間ディスカッションを進めてその対策を取り纏めたプレゼンが発表され、審査の結果、優秀グループの表彰が行われた。	217	175	133	210	2,482
		東京国際交流館での日本語広場は対面が再開され、オンラインと並走しつつ、参加形態を受講者が選べる体制を整えた。日本文化教室(書道、華道、空手、茶道、囲碁、将棋)も日本学生支援機構(JASSO)と連携し、感染拡大防止策(検温、アルコール消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンス確保、換気開放・換気など)を徹底・順守し、その運営を安定化した。兵庫国際交流会館においても日本語広場は対面が再開され、日本文化教室(書道、華道、空手)と共に感染拡大防止策を取り実施継続した。 東京国際交流館在住の留学生の家族への生活支援(健康診断、妊婦支援)を感染防止対策を十二分に取つつ、管轄の江東区保健所と連携し継続した。 2022年10月にはコロナ水際対策が大幅に緩和されたことにより、外国人留学生の来日が大幅に増加し、加えてバザー開催や国際交流フェスティバルなどもコロナ前の開催状況に戻りつつあり、多くの来場者が訪れ、東京・兵庫共に活動機会が大幅に増加した。次年度では新入館生歓迎セミナーなども再開され、コロナ前の活動機会への回復が期待される。					
その他	国際イベント等 その他活動(プロジェクトの受託・推進等)および一般人材紹介等	特筆する活動にはつながらなかった。	0	0	0	0	185
		会員企業である三井物産の社会貢献事業「在日ブラジル人子女教育支援」で奨学金供与・NPO等支援プロジェクトを受託し、特定プロジェクトスタッフ4名が丁寧にミッションを実行・完了した。 「(公財)結核予防会から、カンボジアで同会が運営している健診・検査センターのActing General Manager人材につき紹介依頼があり、人材マッチングの結果、欧米など5か国で通算14年の海外駐在経験のあるメーカー出身の会員が契約職員として採用されブレンベンに赴任し、久々の海外案件が実現した。 伊藤忠商事より同社の海外スタッフ向け日本語研修につき協力要請があり、同社出身の2名が講師として4週間(合計8コマ)のオンライン研修を担当。 横浜国立大学の協力依頼を受け、同大の「国際戦略部グローバル推進課国際企画 特任職員(常勤)」の公募の会員への周知・案内を行い、ABIC会員の採用が決定した。 同仁倶楽部(政府役人・民間企業との勉強会)から講演につき協力依頼があり、「商社研究」をテーマにABIC会員が講演し協力した。	222	187	142	153	2,456
合 計			2,506	1,904	1,608	1,831	33,082

活動会員関係	活動会員勧誘、増強	会員会社人事部へのアプローチの継続に加え、伊藤忠商事社友会ウェブサイト、アイアン・クラブの会報、同仁倶楽部での講演などを通じてABICの活動紹介を実施。																																																
	活動会員スキルアップ	「大学講師勉強会」を3シーズンぶりに開催、大学講師の活動に興味を持つ会員28名が参加した。「英語で授業をするための講習会」は講師のスケジュール確保が難しいことで延期したが、2023年度では「大学講師勉強会」とタイミングを合わせての開催を目標として取り組む。																																																
		日本語教師養成講座はコロナ前と同様に前期・後期の年2回となり、前期の第31期は4名・後期の第32期は5名の受講生がそれぞれ120時間コースを受講・修了し、2008年の開始以来の修了者は284名となった。コロナの感染拡大第7波・第8波の影響でオンライン授業への切り替えも一時行ったが、おおむね対面での授業を行い、実践的な模擬授業・東京国際交流館での実習も対面で実施した。																																																
	懇親会	ホテル等で例年9月（東京）と2月（大阪）に開催していた会員懇親会はコロナ感染拡大第7波・第8波で見送ることとしたが、2023年度での再開に向けて準備を重ね、4月19日に霞山会館において130名規模の会員懇親会を開催した。																																																
広報活動等		活動会員、関係先向けの『ABIC Information Letter』を発行（年3回 4/7/12月号）。																																																
		日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』にて「ABIC PLAZA」の掲載を継続、また、『世界経済評論』への日本貿易会との共同広告の掲載など、ABICのPRに努めた。ウェブサイトは適宜アップデートし、ユーザー目線により分かりやすい活動事例の紹介と検索のヒット率を高める工夫などに努めた。また、アイアン・クラブ（鉄鋼メーカー、商社など鉄鋼業に関わる企業のOBと現役を対象とする親睦団体）の会報においてABICとの誌上対談の掲載、伊藤忠商事社友会ウェブサイトでの同社出身ABIC会員の海外スタッフ向けオンライン日本語研修記事の掲載などに加え、同仁倶楽部（政府役人と民間企業との勉強会）からの依頼に応え、ABIC会員が講演する機会を通じて広報活動など、さまざまな機会を捉えて広報活動を実施した。																																																
		日本商工会議所と連携を深めるべく、輸出・海外展開支援に興味を持つ地方の商工会議所向け講演を3回（9月2回、10月1回）、また東京商工会議所が主催する地方商工会議所向けの研修会でも講演を実施した。																																																
		ウェブと対面を使い分け、対外発信を積極的に取り進めた。文部科学省国際教育課、内閣府地方創生推進室、日本商工会議所、海外子女教育振興財団、2025年日本国際博覧会協会、関西経済同友会、経済産業省貿易経済協力局、中小企業庁、農林水産省輸出国際局、太平洋人材交流センター、大阪市教育委員会、神奈川産業振興センター、神戸市国際部、京都府警察本部、国際交流基金などのプレゼン・意見交換など多様な場において広報活動と対外発信を実施した。公募案件ではJETRO、中小企業基盤整備機構などからの会員への周知・案内に関わる協力要請にも丁寧に対応・協力し、連携・協力関係の強化に努めた。																																																
		高知県移住促進・人材確保センターが開催する「プロ人材活用トップセミナー」に高知県内企業への支援活動を行っているABIC会員4名が参加し、支援要請を検討する企業など多くの関係者に活動事例を通じてABICの発信を行った。																																																
		東京国際交流館および兵庫国際交流会館でのバザー・国際交流フェスティバルが再開され、それらのイベントへの協力を通じてABICの広報活動も再開。バザー（東京：5月、11月、兵庫：5月、12月）と国際交流フェスティバルでは、ABICの紹介デスクを設営し、在館生およびその家族に対してABICの認知度向上と活動への参加勧誘を実施、また、日本学生支援機構（JASSO）経由で在館生へのメール案内も適宜実施した。																																																
事務局関係	事務局体制	事務局28名（事務局長1名+職員1名+パート事務職1名+契約職員1名+東京CN17名+関西CN5名）、特定プロジェクトスタッフ4名（2023年3月末） 事務局長： 経理・総務： 地方自治体・中小企業支援グループ： 外国企業支援グループ： 大学・EC講座グループ： 小中高校国際理解教育グループ： 留学生支援グループ： 新規開発・特命： 関西デスク： ※2022年度中での新規選任 【年度毎活動実績（延べ人数）】 <table><tr><td>2000年度：</td><td>17</td><td>2012年度：</td><td>1,602</td></tr><tr><td>2001年度：</td><td>237</td><td>2013年度：</td><td>1,640</td></tr><tr><td>2002年度：</td><td>445</td><td>2014年度：</td><td>2,070</td></tr><tr><td>2003年度：</td><td>588</td><td>2015年度：</td><td>2,380</td></tr><tr><td>2004年度：</td><td>569</td><td>2016年度：</td><td>2,395</td></tr><tr><td>2005年度：</td><td>751</td><td>2017年度：</td><td>2,447</td></tr><tr><td>2006年度：</td><td>779</td><td>2018年度：</td><td>2,605</td></tr><tr><td>2007年度：</td><td>1,144</td><td>2019年度：</td><td>2,506</td></tr><tr><td>2008年度：</td><td>1,305</td><td>2020年度：</td><td>1,904</td></tr><tr><td>2009年度：</td><td>1,440</td><td>2021年度：</td><td>1,608</td></tr><tr><td>2010年度：</td><td>1,429</td><td>2022年度：</td><td>1,831</td></tr><tr><td>2011年度：</td><td>1,390</td><td></td><td></td></tr></table>	2000年度：	17	2012年度：	1,602	2001年度：	237	2013年度：	1,640	2002年度：	445	2014年度：	2,070	2003年度：	588	2015年度：	2,380	2004年度：	569	2016年度：	2,395	2005年度：	751	2017年度：	2,447	2006年度：	779	2018年度：	2,605	2007年度：	1,144	2019年度：	2,506	2008年度：	1,305	2020年度：	1,904	2009年度：	1,440	2021年度：	1,608	2010年度：	1,429	2022年度：	1,831	2011年度：	1,390		
	2000年度：	17	2012年度：	1,602																																														
2001年度：	237	2013年度：	1,640																																															
2002年度：	445	2014年度：	2,070																																															
2003年度：	588	2015年度：	2,380																																															
2004年度：	569	2016年度：	2,395																																															
2005年度：	751	2017年度：	2,447																																															
2006年度：	779	2018年度：	2,605																																															
2007年度：	1,144	2019年度：	2,506																																															
2008年度：	1,305	2020年度：	1,904																																															
2009年度：	1,440	2021年度：	1,608																																															
2010年度：	1,429	2022年度：	1,831																																															
2011年度：	1,390																																																	
事務局運営	常務理事・事務局長（日本貿易会兼務）、総合職職員、経理担当事務職員（常勤パート）、経理・特命職員（常勤契約職員）																																																	
会員状況 （2023年3月末）	法人正会員	16社、1団体（2022年3月末比 1社減）：伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、豊松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、丸紅、三井物産、三菱商事、日本貿易会（社名50音順）																																																
	個人正会員	13名（2022年3月末比 1名増）： （入会順）																																																
	法人賛助会員	3社（2022年3月末比 増減なし）：㈱イーコマース研究所、(株)エックス・エヌ、三谷ビジネスパートナーズ(株)（社名50音順）																																																
	個人賛助会員	200名（2022年3月末比 19名減）																																																
	活動会員	3,007名（2022年3月末比 10名増）																																																

活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
法人正会員受取会費	4,700,000		
個人正会員受取会費	170,000		
法人賛助会員受取会費	20,000		
個人賛助会員受取会費	1,065,000	5,955,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	
3. 事業収益			
日本貿易会一般事業収益	43,010,000		
留学生支援事業収益	976,965		
教育事業収益	10,750,671		
中小企業支援事業収益	13,020,622		
関西デスク事業収益	0		
ブラジル学校支援事業収益	6,519,810		
外国企業支援事業収益	2,858,021		
その他事業収益	1,094,090	78,230,179	
4. その他収益			
受取利息	417		
雑収益	26	443	
経常収益計			84,185,622
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
活動手当	13,773,960		
委託費	25,433,326		
人件費計	39,207,286		
(2)その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	2,004,537		
消耗品費	0		
事務用品費	11,000		
通信費	99,414		
租税公課	40,000		
保険料	47,210		
文化教室費	397,905		
交際費	0		
賃借料	0		
雑費	0		
その他経費計	2,600,066		
事業費計		41,807,352	

(単位:円)

科 目		金 額		
2. 管理費				
(1) 人件費				
人件費		8,610,769		
活動手当		1,757,520		
法定福利費		1,227,337		
退職給付費用		170,340		
人件費計		11,765,966		
(2) その他経費				
福利厚生費		235,005		
印刷広報費		1,633,491		
交際費		6,389		
会議費		0		
旅費交通費		1,186,502		
通信費		1,887,280		
消耗品費		102,535		
事務用品費		439,140		
支払手数料		523,039		
地代家賃		20,418,397		
リース料		3,082,039		
保険料		1,430		
租税公課		2,019,759		
減価償却費		0		
イベント費		0		
監査費用		550,000		
業務委託費		1,570,499		
保守・修繕費		2,117,470		
貸倒引当金繰入		5,000		
雑費		45,891		
その他経費計		35,823,866		
管理費計			47,589,832	
経常費用計				89,397,184
当期経常増減額				△ 5,211,562
III 経常外収益				
経常外収益計				0
IV 経常外費用				
経常外費用計				0
当期正味財産増減額				△ 5,211,562
前期繰越正味財産額				60,771,708
次期繰越正味財産額				55,560,146

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,118,309		
未収入金	2,458,244		
前払費用	135,300		
仮払金	0		
貸倒引当金	△ 14,000		
流動資産合計		30,697,853	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
器具備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	1,476,000		
退職給付引当預金	814,436		
長期預金	30,000,000		
投資その他の資産計	32,290,436		
固定資産合計		32,290,436	
資産合計			62,988,289
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,589,061		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	596,700		
前受金	0		
預り金	357,946		
流動負債合計		6,613,707	
2. 固定負債			
退職給付引当金	814,436		
固定負債合計		814,436	
負債合計			7,428,143
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		60,771,708	
当期正味財産増減額		△ 5,211,562	
正味財産合計			55,560,146
負債及び正味財産合計			62,988,289

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成はNPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
器具備品 定率法によっています。
- ・無形固定資産
定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の回収不能に備えるため、法人税法の基準をもとに計上しています。
- ・退職給付引当金
期末退職給与の要支給額を全額計上しています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受入れた場合、注記又は活動計算書への計上は行っていない。

(4) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、注記又は活動計算書への計上は行っていない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位:円)

科 目	留学生支援事業	教育事業	中小企業支援事業	関西デスク	ブラジル学校支援事業	外国企業支援事業	その他	合計
(1)人件費								
活動手当	6,149,040	2,405,520	2,539,800	1,965,840		713,760		13,773,960
委託費	79,200	9,225,583	8,715,574	96,000	5,149,469	2,138,500	29,000	25,433,326
人件費計	6,228,240	11,631,103	11,255,374	2,061,840	5,149,469	2,852,260	29,000	39,207,286
(2)その他経費								
会議費								0
旅費交通費	621,987	391,226	404,061	504,824		82,439		2,004,537
消耗品費								0
事務用品費		5,500		5,500				11,000
通信費	99,414							99,414
租税公課			30,000		10,000			40,000
保険料	35,050	5,010	2,860	3,575		715		47,210
文化教室費	373,045	24,860						397,905
交際費								0
賃借料								0
雑費								0
その他経費計	1,129,496	426,596	436,921	513,899	10,000	83,154	0	2,600,066
合計	7,357,736	12,057,699	11,692,295	2,575,739	5,159,469	2,935,414	29,000	41,807,352

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
器具備品	504,128			504,128	△ 504,128	0
無形固定資産						
ソフトウェア	8,678,366			8,678,366	△ 8,678,366	0
投資その他の資産						
敷金	1,476,000			1,476,000		1,476,000
退職給付引当預金	644,096	170,340		814,436		814,436
長期預金	30,000,256		256	30,000,000		30,000,000
合計	41,302,846	170,340	256	41,472,930	△ 9,182,494	32,290,436

財 産 目 録

2023年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(28,118,309)		
現金	28,842		
普通預金 三井住友銀行/浜松町支店他1行	26,342,576		
郵便貯金	1,746,891		
未収入金	(2,458,244)		
受託収入他	2,458,244		
前払費用	(135,300)		
大阪事務所家賃4月分	135,300		
貸倒引当金 2022年度貸倒引当金	(△ 14,000)		
流動資産合計		30,697,853	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
器具備品 パソコン 他	(0)		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア 会員システム他	(0)		
無形固定資産計	0		
(2)投資その他の資産			
敷金	(1,476,000)		
大阪事務所 住友生命保険(相)	1,476,000		
退職給付引当預金 三井住友銀行/浜松町支店	(814,436)		
長期預金 三井住友銀行/浜松町支店	(30,000,000)		
投資その他の資産計	32,290,436		
固定資産合計		32,290,436	
資産合計			62,988,289
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(5,589,061)		
委託費	1,958,261		
コーディネーター手当他	3,630,800		
未払法人税等 2022年度都民税均等割	(70,000)		
未払消費税等 2022年度確定消費税等	(596,700)		
前受金	(0)		
預り金	(357,946)		
源泉所得税他	357,946		
流動負債合計		6,613,707	
2. 固定負債			
退職給付引当金 期末要支給額	(814,436)		
固定負債合計		814,436	
負債合計			7,428,143
正味財産			55,560,146

2022年度 年間役員名簿

2022年4月1日から 2023年3月31日まで

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター

役 名	氏 名		就任期間	報酬を受けた 期 間
理事 (旧会長)	(コハ`ヤシ ケン) 小林 健		2022年4月1日 ～2022年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事 (理事長)	(ミヤモト フミヤキ) 宮本 史昭		2022年4月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事 (常務理事)	(ミヤザキ ヒロシ) 宮崎 浩志		2022年4月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(オノ シゲキ) 大野 茂樹		2022年4月1日 ～2022年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(フジムラ タケヒロ) 藤村 武宏		2022年4月1日 ～2022年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(モリハタ アキラ) 森畑 明		2022年4月1日 ～2022年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(タベ`ヨシト) 田部 義仁		2022年4月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(イワタ ジュン) 岩田 淳		2022年4月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(カハラ ケイコ) 中原 慶子		2022年4月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(タツムラ リョウヘイ) 辰村 良平		2022年4月1日 ～2022年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(エダキ チサト) 榮喜 ちさと (恩田 ちさと)		2022年4月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

理事 (新会長)	(コクブン ミヤ) 國分 文也		2022年6月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(アソウ コウジ) 麻生 浩司		2022年6月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(ホラ コウジ) 洞 幸司		2022年6月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(タタニ カズヒサ) 滝谷 和久		2022年6月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(ミヤザキ ケイジ) 宮崎 佳基		2022年6月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	(カワモト アキコ) 河本 明子 (保田 明子)		2022年4月1日 ～2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿 正会員

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター

法人・団体正会員（五十音順）				
	法人・団体名	代表者氏名	役 職	
1	（一社）日本貿易会	國 分 文 也	会 長	
2	伊 藤 忠 商 事 ㈱	石 井 敬 太	社 長	
3	稲 畑 産 業 ㈱	稲畑 勝太郎	社 長	
4	岩 谷 産 業 ㈱	間 島 寛	会 長	
5	兼 松 ㈱	宮 部 佳 也	社 長	
6	興 和 ㈱	三 輪 芳 弘	社 長	
7	J F E 商 事 ㈱	小 林 俊 文	社 長	
8	住 友 商 事 ㈱	兵 頭 誠 之	社 長	
9	双 日 ㈱	藤 本 昌 義	社 長	
10	蝶 理 ㈱	先 濱 一 夫	社 長	
11	豊 田 通 商 ㈱	貸谷 伊知郎	社 長	
12	長 瀬 産 業 ㈱	朝 倉 研 二	社 長	
13	日 鉄 物 産 ㈱	中 村 真 一	社 長	
14	阪 和 興 業 ㈱	中 川 洋 一	社 長	
15	丸 紅 ㈱	柿 木 真 澄	社 長	
16	三 井 物 産 ㈱	堀 健 一	社 長	
17	三 菱 商 事 ㈱	中 西 勝 也	社 長	
個人正会員（就任順）				
	氏 名			
1	池 上 久 雄			
2	寺 島 実 郎			
3	宮 原 賢 次			
4	吉 田 靖 男			
5	岡 素 之			
6	佐々木 幹夫			
7	小 林 栄 三			
8	市 村 泰 男			
9	檜 田 松 瑩			
10	齊 藤 秀 久			
11	中 村 邦 晴			
12	岩城 宏斗司			
13	小 林 健			